

貸 借 対 照 表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	823,638	流 動 負 債	2,580,260
現金及び預金	370,391	買掛金	147,238
売掛金	162,252	短期借入金	1,336,613
商品	24,913	関係会社短期借入金	187,000
前払費用	19,547	1年内返済予定長期借入金	391,379
未収入金	413,235	1年内償還予定社債	249,300
関係会社短期貸付金	2,000	未払金	152,935
1年内回収予定長期貸付金	10,796	未払費用	2,788
1年内回収予定関係会社長期貸付金	14,553	未払法人税等	7,227
未収還付法人税等	44,819	前受金	71,677
その他	9,157	預り金	1,802
貸倒引当金	△248,030	前受収益	10,205
固 定 資 産	4,853,881	賞与引当金	5,157
有 形 固 定 資 産	1,080,715	その他	16,936
建物	476,685	固 定 負 債	1,155,072
構築物	2,070	社債	46,400
車両運搬具	1,163	長期借入金	369,026
工具器具及び備品	4,462	関係会社損失引当金	539,744
土地	596,334	その他	199,901
無 形 固 定 資 産	72,232	負 債 合 計	3,735,333
商標権	66,603	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	4,931	株 主 資 本	1,942,185
その他	697	資本金	3,754,010
投資その他の資産	3,700,933	資本剰余金	4,621,700
投資有価証券	7,717	資本準備金	3,578,053
関係会社株式	4,537,249	その他資本剰余金	1,043,646
出資金	10	利 益 剰 余 金	△6,428,924
長期貸付金	24,969	利益準備金	16,763
関係会社長期貸付金	123,698	その他利益剰余金	△6,445,687
破産更生債権	37,800	別途積立金	1,736
長期前払費用	21,321	繰越利益剰余金	△6,447,424
その他	261,453	自 己 株 式	△4,600
投資損失引当金	△1,275,486	純 資 産 合 計	1,942,185
貸倒引当金	△37,800	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,677,519
資 産 合 計	5,677,519		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		2,063,761
売上原価		1,312,534
売上総利益		751,226
販売費及び一般管理費		818,564
営業損失		67,337
営業外収益		
受取利息	21,165	
受取配当金	241,545	
不動産賃貸収入	149,526	
その他	28,923	441,161
営業外費用		
支払利息	90,289	
不動産賃貸原価	88,928	
デリバティブ損失	16,461	
その他	40,993	236,673
経常利益		137,150
特別利益		
固定資産売却益	3,145	
貸倒引当金戻入益	1,584	
関係会社損失引当金戻入益	1,310	6,040
特別損失		
固定資産売却損失	5,769	
減損損失	205,640	
事業撤退損失	224,222	
関係会社株式売却損失	1,450,448	
投資有価証券評価損	15,006	
関係会社株式評価損	3,144,540	
投資損失引当金繰入額	1,175,536	
関係会社損失引当金繰入額	97,303	
貸倒引当金繰入額	248,030	
その他特別損失	502,542	7,069,040
税引前当期純損失		6,925,850
法人税、住民税及び事業税	8,983	
法人税等調整額	435,121	444,104
当期純損失		7,369,954

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 22 年 3 月 31 日残高	3,754,010	3,578,053	1,043,646	4,621,700	16,763	1,736	922,530	941,030
事業年度中の変動額								
当 期 純 損 失	-	-	-	-	-	-	△7,369,954	△7,369,954
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△7,369,954	△7,369,954
平成 23 年 3 月 31 日残高	3,754,010	3,578,053	1,043,646	4,621,700	16,763	1,736	△6,447,424	△6,428,924

(単位：千円)

	株 主 資 本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	
平成 22 年 3 月 31 日残高	△4,600	9,312,140	9,312,140
事業年度中の変動額			
当 期 純 損 失	-	△7,369,954	△7,369,954
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	△7,369,954	△7,369,954
平成 23 年 3 月 31 日残高	△4,600	1,942,185	1,942,185

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式……………移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
 - デリバティブ……………時価法
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、未成工事支出金、原材料、貯蔵品の評価基準は、原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
 - 商 品……………総平均法による原価法
 - 原 材 料……………最終仕入原価法
 - 未 成 工 事 支 出 金……………個別法による原価法
 - 貯 蔵 品……………最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …………… 建物（建物附属設備は除く） 定額法
（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）以外 定率法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～47年
また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産…………… 定額法
（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用…………… 均等償却
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金…………… 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

- (3) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) 関係会社損失引当金…………… 関係会社の事業、債務保証、債権額等の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担すると見込まれる損失額を計上しております。

4. 工事契約に係る収益計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、当社は、店舗等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

7. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において「その他」に含めて掲記されていた「未収入金」は金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収入金」は、39,673千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	364,363千円
土地	403,200千円
子会社株式	2,723,724千円
計	3,491,288千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	949,123千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	627,200千円
関係会社の金融機関からの借入金	1,455,400千円
計	3,031,723千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 292,436千円

3. 保証債務等

下記の会社の金融機関からの借入等について、債務保証を行っております。

㈱ジー・ネットワークス	1,536,512千円
㈱さかい	703,800千円
㈱ジー・テイスト	742,216千円
㈱ジー・フード	137,584千円
㈱ジー・エデュケーション	75,000千円
関原酒造㈱	—千円
ビー・サプライ㈱	—千円
㈱GCOM KOREA	—千円
計	3,195,112千円

関原酒造㈱の銀行借入に関する債務保証80,000千円、ビー・サプライ㈱の銀行借入に関する債務保証450,000千円および㈱GCOM KOREAの銀行借入に関する債務保証450,000千円(59,445千円)に対して関係会社損失引当金を計上しており、上記は引当金控除後の残高を記載しております。

なお、㈱ジー・エデュケーションは、平成23年4月1日付で、社名を自分未来きょういく㈱に変更しております。

下記の会社の割賦取引について、債務保証を行っております。

㈱ジー・フード	70,771千円
㈱ジー・テイスト	6,197千円
計	76,968千円

下記の会社のリース取引について、債務保証を行っております。

㈱さかい	11,479千円
常楽酒造㈱	8,240千円
㈱ジー・フード	7,466千円
㈱ジー・テイスト	3,603千円
関原酒造㈱	1,517千円
㈱ジー・ネットワークス	463千円
FC取引先等	40千円
計	32,810千円

下記の会社の営業取引について、債務保証を行っております。

ビー・サプライ㈱ —千円

ビー・サプライ株式会社の営業取引にかかる債務保証59,238千円に対して関係会社損失引当金を計上しており、上記は引当金控除後の残高を記載しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	121,240千円
長期金銭債権	123,698千円
短期金銭債務	198,743千円
長期金銭債務	102,024千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

①売上高	1,338,144千円
②仕入高等	97,646千円
③販売費及び一般管理費	11,071千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 3,979,143千円

2. 売上原価には収益性の低下に伴う棚卸資産評価損28,599千円が含まれております。

3. 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事務所	建物等	大阪市北区他2件	196,061千円
旅館事業	土地	静岡県賀茂郡	9,579千円

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業区分を基本単位とし、また貸貸資産、売却予定資産および遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

事業用資産及び貸貸用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また売却予定資産については、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額(千円)
建物	94,299千円
構築物	75千円
工具器具備品	2,560千円
土地	106,903千円
電話加入権	1,481千円
水道施設利用権	320千円
計	205,640千円

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、処分見込価額を基に算定した金額により評価しております。

4. 貸倒引当金繰入額

特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、譲渡担保設定契約に関して、(株)バウネットワークの約定違反により返却がなされなかった株式にかかる損害賠償請求額(譲渡担保設定時の時価評価額を未収入金に計上)について、貸倒引当金を設定したものであります。

5. その他特別損失

その他特別損失のうち、30,077千円は、平成21年3月度における子会社㈱スイートスタイルの全株式を譲渡する際に交わした表明保証事項に関して、譲渡先にて発生した損害賠償金について、保証履行を求められたものであります。また、472,464千円は、当社が保有する上場子会社株式の一部についてなされた譲渡担保設定契約に関して、当該株式の差入先である㈱バウネットワークが約定に違反し期日までに返却を行わず、第三者に譲渡したため、同株式にかかる取得価額と譲渡担保設定時の時価評価額との差額を損失に振替えたものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	14,249,000株

2. 自己株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	2,000株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	136,000	—	57,000	79,000
合計		136,000	—	57,000	79,000

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う権利落によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資損失引当金	517,209千円
関係会社損失引当金	218,866千円
貸倒引当金	115,904千円
減損損失	135,916千円
棚卸資産評価損	156,883千円
賞与引当金	2,091千円
未払事業税	2,336千円
関係会社株式評価損	76,169千円
投資有価証券評価損	47,197千円
繰越欠損金	2,339,475千円
その他	3,256千円
繰延税金資産小計	3,615,307千円
評価性引当額	△3,615,307千円
繰延税金資産合計	一千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

外食事業

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

フード インクルーヴ株式会社

(2) 被取得企業の事業の内容

外食事業

(3) 企業結合を行った主な理由

フード インクルーヴ株式会社は「村さ来」業態を展開しております。この「村さ来」業態は、当社が推進する街中立地のロープライスゾーンの居酒屋業態に合致しております。

当社は、この企業結合により、その業態開発と客層の拡大が見込めると判断しております。

(4) 企業結合日

平成 22 年 5 月 20 日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がフード インクルーヴ株式会社の議決権の 100%を獲得したため。

(8) 被取得企業の取得原価

450,000 千円

なお、平成 22 年 7 月 1 日をもって、当社の子会社である株式会社ジー・テイストは事業効率の改善を図るため、当社の子会社であるフード インクルーヴ株式会社を吸収合併いたしました。

英会話事業

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

GEOS Language Centre Pte Ltd.
GEOS Consulting Company Ltd.
GEOS Language Centre, Hong Kong Ltd.
GEOS Language Centre (Thailand) Co., Ltd.

(2) 被取得企業の事業の内容

英会話事業

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、海外での事業展開を重要な成長戦略の一つとして位置付けているため、株式を取得することにいたしました。

(4) 企業結合日

平成 22 年 7 月 2 日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 取得した議決権比率

GEOS Language Centre Pte Ltd. : 100%
GEOS Consulting Company Ltd. : 99.99%
GEOS Language Centre, Hong Kong Ltd. : 99.99%
GEOS Language Centre (Thailand) Co., Ltd. : 48.98%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

GEOS Language Centre Pte Ltd. : 当社が議決権の 100% を獲得したため。
GEOS Consulting Company Ltd. : 当社が議決権の 99.99% を獲得したため。
GEOS Language Centre, Hong Kong Ltd. : 当社が議決権の 99.99% を獲得したため。
GEOS Language Centre (Thailand) Co., Ltd. : 当社が議決権の 48.98% を獲得し、また意思決定機関を支配しているため。

(8) 被取得企業の取得原価

GEOS Language Centre Pte Ltd. : 11,979 千円
GEOS Consulting Company Ltd. : 0 千円
GEOS Language Centre, Hong Kong Ltd. : 3,406 千円
GEOS Language Centre (Thailand) Co., Ltd. : 0 千円

事業分離（子会社株式の売却）

(株式会社ジー・エデュケーション株式の譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

いなよしキャピタルパートナーズ株式会社

(2) 分離した事業の内容

株式会社ジー・エデュケーション（塾・英会話事業）

(3) 事業分離を行った主な理由

外食事業を主軸とした事業に特化し、経営資源を集中させるため、塾・英会話事業を展開する当社子会社の株式を譲渡することいたしました。

- (4) 事業分離日(株式譲渡日)
平成 22 年 10 月 1 日
- (5) 法的形式を含む事業分離の概要
株式売却による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要
関係会社株式売却損 637,520 千円

(株式会社ハーシーズ株式の譲渡)

- 1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称
高橋仁志
 - (2) 分離した事業の内容
株式会社ハーシーズ(外食事業)
 - (3) 事業分離を行った主な理由
当社は、保有資産の効率的運用及び財務体質の強化・改善を図るための見直しを行っており、その一環として当社子会社の株式を譲渡することにいたしました。
 - (4) 事業分離日(株式譲渡日)
平成 23 年 3 月 25 日
 - (5) 法的形式を含む事業分離の概要
株式売却による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要
関係会社株式売却損 324,616 千円

(常楽酒造株式会社株式の譲渡)

- 1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称
株式会社田中文悟商店
 - (2) 分離した事業の内容
常楽酒造株式会社(酒類の製造及び販売)
 - (3) 事業分離を行った主な理由
当社は、保有資産の効率的運用及び財務体質の強化・改善を図るための見直しを行っており、その一環として当社子会社の株式を譲渡することにいたしました。
 - (4) 事業分離日(株式譲渡日)
平成 23 年 3 月 31 日
 - (5) 法的形式を含む事業分離の概要
株式売却による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要
関係会社株式売却損 418,171 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、余裕資金については主に短期的な預金で運用し、資金調達については銀行借入や社債発行などによっております。なお、デリバティブについては、投機的な取引が残っておりますが、新規の投機的な取引は行わない方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは期日管理及び与信管理を行いリスク低減を図っております。投資有価証券は長期保有目的の株式であり、また、関係会社株式のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。長期貸付金及び関係会社長期貸付金に係る貸付先の信用リスクについては適時に相手先の信用状況を検査することにより管理しております。

借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利は変動金利のため、金利の変動リスクにさらされております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	370,391	370,391	-
(2) 売掛金	162,252	162,252	-
(3) 未収入金 貸倒引当金(※1)	413,235 (248,030)		
	165,205	165,205	-
(4) 関係会社株式	2,915,789	2,604,397	(311,391)
(5) 長期貸付金(※2)	35,765	37,517	1,751
(6) 関係会社長期貸付金(※2) 関係会社損失引当金(※3)	138,252 (59,947)		
	78,305	85,450	7,145
(7) 買掛金	(147,238)	(147,238)	-
(8) 短期借入金	(1,336,613)	(1,336,613)	-
(9) 関係会社短期借入金	(187,000)	(187,000)	-
(10) 長期借入金(※4)	(760,406)	(761,080)	(674)
(11) 社債(※4)	(295,700)	(295,700)	-
(12) デリバティブ取引	(78,265)	(78,265)	-

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※1)未収入金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)長期貸付金、関係会社長期貸付金にはそれぞれ1年内回収予定長期貸付金、1年内回収予定関係会社長期貸付金が含まれております。

(※3)関係会社に対する長期貸付金に対し計上している関係会社損失引当金を控除しております。

(※4)長期借入金、社債にはそれぞれ1年内返済予定長期借入金、1年内償還予定社債が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金、並びに(6) 関係会社長期貸付金

貸付金の時価は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を回収見込期間に対応する国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、並びに(9) 関係会社短期借入金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、並びに(11) 社債

長期借入金の時価については、元利息の合計額を同様の新規借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	
投 資 有 価 証 券(※1)	7,717
関 係 会 社 株 式(※2)	1,621,460

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(※2) 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 計算書類提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 糺ジー・テイスト	宮城県 仙台市	1,634,628	飲食店の 経営・管理	(直接) 50.2% (注)14	業務運営における助言等 役員の兼任	売上高(施工売上、業務委託売上等) (注)1	245,801	売掛金	35,057
							店舗不動産の賃貸 (注)2	21,872	預り保証金	59,231
							銀行借入に対する債務保証及び担保提供 (注)3、4	742,216	-	-
							未払割賦金に対する債務保証 (注)3	6,197	-	-
							リース取引に対する債務保証 (注)3	3,603	-	-
							デリバティブ取引に対する担保被提供 (注)7	9,233	-	-
							新株予約権付社債の引受 (注)10	170,000	-	-
							新株予約権の権利行使による新株の取得 (注)11	720,000	-	-
子会社	株式会社 糺ジー・ネットワークス	山口県 山陽 小野田市	1,715,000	飲食店の 経営・管理	(直接) 45.8% (注)14	業務運営における助言等 役員の兼任	銀行借入に対する債務保証及び担保提供 (注)3、5	1,536,512	-	-
							リース取引に対する債務保証 (注)3	463	-	-
							資金の借入 (注)9	1,035,000	-	-

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱さかい	愛知県 名古屋市 北区	1,795,217	飲食店の 経営・管理	(直接) 48.8% (注)14	業務運営における助言等 役員の兼任	売上高（施工売上、業務委託売上等） (注)1	371,706	売掛金	24,008
							銀行借入に対する債務保証及び担保提供 (注)3、6	703,800	-	-
							リース取引に対する債務保証 (注)3	11,479	-	-
							資金の貸付 (注)8	60,000	-	-
							資金の借入 (注)9	125,000	-	-
							新株予約権付社債の引受 (注)12	100,000	-	-
							新株予約権の権利行使による新株の取得 (注)13	100,000	-	-
子会社	ビー・サブライ (注)15	東京都 中央区	50,000	外食産業全般の運営・管理 業務受託	(直接) 100.0%	業務運営における助言等	資金の貸付 (注)8	115,000	-	-
							資金の借入 (注)9	944,700	短期借入金	132,000
							銀行借入に対する債務保証 (注)3	450,000	-	-
							仕入取引先に対する債務保証 (注)3	59,238	-	-
子会社	㈱ジー・フード	愛知県 名古屋市 北区	50,000	飲食店の 経営・管理	(直接) 100.0%	業務運営における助言等 役員の兼任	資金の貸付 (注)8	223,000	-	-
							銀行借入に対する債務保証 (注)3	137,584	-	-
							未払割賦金に対する債務保証 (注)3	70,771	-	-
							リース取引に対する債務保証 (注)3	7,466	-	-

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	㈱ジー・エデュケーション (注) 16	東京都中央区	—	塾・英会話の経営・管理	なし	なし	売上高（物品販売、業務委託売上等） (注) 1	251,727	-	-
							資金の借入 (注) 9	570,000	-	-
子会社	㈱ハーシーズ (注) 17	三重県津市	—	飲食店の経営・管理	なし	なし	資金の借入 (注) 9	159,000	-	-
子会社	関原酒造 (注) 18	新潟県長岡市	99,990	酒類の製造及び販売	(直接) 99.8%	業務運営における助言等 役員の兼任	資金の貸付 (注) 8	-	長期貸付金	75,980
							銀行借入に対する債務保証 (注) 3	80,000	-	-
							リース取引に対する債務保証 (注) 3	1,517	-	-
子会社	㈱ GCOM KOREA (注) 19	大韓民国ソウル特別市	1,200,000 千ウォン	飲食店の経営・管理	(直接) 100.0%	業務運営における助言等	銀行借入に対する債務保証 (注) 3	59,445 (450,000 千ウォン)	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。価格その他取引条件は、市場価格等を勘案して価格交渉の上、決定しております。
2. 貸貸条件等は、近隣の取引相場を勘案して合理的に決定しております。
3. 子会社の銀行借入等に対して債務保証を行っておりますが、保証料は受領しておりません。
4. ㈱ジー・テイストの銀行借入の一部（160,000千円）に対して、当社所有の不動産（土地：163,941千円、建物：14,966千円）を担保提供しております。また、債務保証を行っている銀行借入の一部（295,400千円）に対して、当社保有の関係会社株式（273,600千円）を担保提供しております。
なお、担保提供料は受領しておりません。
5. 債務保証を行っている㈱ジー・ネットワークスの銀行借入の一部（350,000千円）に対して、当社保有の関係会社株式（468,000千円）を担保提供しております。なお、担保提供料は受領しておりません。
6. 債務保証を行っている㈱さかいの銀行借入の一部（650,000千円）に対して、当社保有の関係会社株式（468,000千円）を担保提供しております。なお、担保提供料は受領しておりません。
7. 当社のデリバティブ取引に対して、子会社㈱ジー・テイストより所有不動産の担保提供を受けております。取引金額は、期末時点のデリバティブ債務残高を記載しております。
なお、担保提供料の支払いは行っておりません。
8. 子会社に対し、貸付を実行しておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
9. 子会社から借入を受けておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
10. ㈱ジー・テイストが発行しました転換社債型新株予約権付社債を引き受けたものであります。当初転換金額は70円であり、利率は3%であります。
11. ㈱ジー・テイストが発行しました第1回、第2回転換社債型新株予約権付社債を1株当たり107円で権利行使（550,000千円）、第4回、第5回転換社債型新株予約権付社債を1株当たり70円で権利行使（170,000千円）を行ったものであります。
12. ㈱さかいが発行しました転換社債型新株予約権付社債を引き受けたものであります。当初転換金額は106円であり、利率は3%であります。
13. ㈱さかいが発行しました転換社債型新株予約権付社債を1株当たり106円で権利行使を行ったものであります。

14. 当社は、㈱パウネットワークに対し、株式返還請求権等の民事訴訟等の法的手続きを執る意向があります。よって、裁判の結果如何によっては、当社の議決権等の所有割合が変更となる可能性があります。
15. ビー・サプライ㈱の事業、債務保証、債権等に対して 413,427 千円の関係会社損失引当金を計上しております。また、当事業年度は 69,367 千円の関係会社損失引当金繰入額を計上しております。
16. ㈱ジー・エデュケーションは、平成 22 年 10 月 1 日に所有株式全株を譲渡しましたので、子会社に該当しなくなりました。記載しております取引金額は、子会社に該当している期間の取引高であります。なお、㈱ジー・エデュケーションは、平成 23 年 4 月 1 日より、社名を自分未来きょういく㈱に社名を変更しております。
17. ㈱ハーシーズは、平成 23 年 3 月 25 日に所有株式全株を譲渡しましたので、関連当事者に該当しなくなりました。記載しております取引金額は、関連当事者に該当している期間の取引高であります。
18. 関原酒造㈱の事業、債務保証、債権等に対して 66,370 千円の関係会社損失引当金を計上しております。また、当事業年度は 1,310 千円の関係会社損失引当金戻入益を計上しております。
19. ㈱GCOM KOREA の事業、債務保証、債権等に対して 59,947 千円の関係会社損失引当金を計上しております。また、当事業年度は 27,935 千円の関係会社損失引当金繰入額を計上しております。

2. 計算書類提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員 の近親者	稲吉正樹 (注) 2	—	—	—	—	なし	銀行借入に対する債務保証(注) 3	116,016	-	-
							資金の借入(注) 4	100,000	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	いなよしキャピタルパートナーズ(株) (注) 5	愛知県名古屋市 中区	99,000	不動産投資事業・コンサルティング事業・M&A投資事業	—	なし	関係会社株式の売却(注) 6	662,480	未収入金	122,097
							関係会社株式売却損(注) 6	637,520	-	-
									長期未収入金	97,824
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株ジー・エデュケーション(株) (注) 7、8	愛知県名古屋市 中区	100,000	塾・英会話の経営・管理	—	なし	売上高(物品販売、業務委託売上等)(注) 9	222,549	売掛金	55,124
							事務所賃貸(注) 10	25,490	-	-
							社債に対する債務保証(注) 11	75,000	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	セントラルデザイン(株) (注) 12	愛知県名古屋市 中区	30,000	デザイン施工事業	—	なし	デザイン施工業務、物品販売業務の委託(注) 13	13,184	未払金	13,844

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
 2. 稲吉正樹氏は、元当社役員であり、重要な子会社である株ジー・テイストの代表取締役の兄であります。
 3. 当社は一部の銀行借入に対して、稲吉正樹氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

4. 当社は、稲吉正樹氏より一時的に資金の借入れを行っておりますが、借入れ条件等については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の差入れはありません。
5. いなよしキャピタルパートナーズ(株)は、稲吉正樹氏が議決権の過半数を有している会社であります。
6. 平成22年10月1日付で、子会社である(株)ジー・エデュケーションの全株式をいなよしキャピタルパートナーズ(株)に譲渡しております。譲渡代金の回収条件は、平成23年1月から3年間での分割条件となっており、当事業年度に442,558千円、平成24年3月期中に122,097千円、平成25年3月期中に54,777千円、平成26年3月期中に43,046千円の回収となっております。
なお、譲渡価額については、第三者の専門家による株価鑑定評価に基づいており、適正に決定しております。
7. (株)ジー・エデュケーションは、平成23年4月1日付で、社名を自分未来きょういく(株)に変更しております。
8. 平成22年10月1日付で、子会社であった(株)ジー・エデュケーションの全株式をいなよしキャピタルパートナーズ(株)に譲渡したことにより、関連当事者（重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社）となったものであります。
記載しております取引金額は、関連当事者に該当することとなった平成22年10月1日からの取引高であります。
9. 価格その他取引条件は、市場価格等を勘案して価格交渉の上、決定しております。
10. 賃貸条件等は、近隣の取引相場を勘案して合理的に決定しております。
11. (株)ジー・エデュケーションの社債に対して、債務保証を行っておりますが、保証料は受領しておりません。
12. セントラルデザイン(株)は、いなよしキャピタルパートナーズ(株)が議決権の過半数を有している会社であります。
13. 業務委託料については、作業コスト等を勘案の上、適正に決定しております。

3. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報
株式会社フーディーズ（非上場）

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	136円32銭
2. 1株当たり当期純損失	517円30銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純損失	7,369,954千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純損失	7,369,954千円
普通株式の期中平均株式数	14,247,000株

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成23年5月17日開催の取締役会において、大阪オフィスの土地・建物の譲渡を決議し、平成23年5月20日付けで当該不動産の売買契約を締結し、同日付けで引き渡しを実行しております。当該不動産の譲渡の概要は、下記のとおりであります。

①譲渡の理由

当社は、保有資産の効率的運用及び財務体質の強化・改善を図るための見直しを行っており、その一環として当社所有の不動産を売却したものであります。

②譲渡した相手会社の名称

イザヤ株式会社

③譲渡資産の内容

大阪オフィス(営業所)

大阪市北区黒崎町3番9号

土地 602.23㎡

建物 1,990.79㎡

④譲渡価額

396,984千円